

1. 会議の名称	君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議
2. 会議の開催日時	令和2年7月6日（月） 午前10時から午前11時30分
3. 会議の開催場所	君津市役所 5階大会議室
4. 会議の議題	(1) 地方創生推進交付金活用事業の効果検証について (2) 施策・事務事業評価について
5. 公開又は非公開の別	公開
6. 傍聴できる者の定員	30名
7. 出席委員	江澤武夫、榎本光男、鶴巻郁夫、岩坂修一（内山雅博代理）、関谷昇、倉阪秀史、齋藤佳子、小関常雄、横尾隆義、松井健太
8. 欠席委員	内山雅博
9. 出席職員	市長 石井宏子 企画政策部長 竹内一視 企画政策部次長 丸 博幸 企画課長 馬場貴也 企画課副課長 中島志寿 企画課係長 中村峰之 企画課主任主事 部田俊明 企画課主任主事 石井悠太 経済部次長 茂木一也 経済部副参事 岩井 宏
10. 傍聴人の数	4名
11. 発言の内容	—
12. 備考	

### 【丸次長】

皆様には、ご多用のところご出席いただき、誠にありがとうございます。  
定刻となりましたので、只今より、令和2年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を開催いたします。私、本会議の進行を務めます企画政策部次長の丸でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本会議につきましては、新型コロナウイルス感染防止のため、換気の徹底や身体的な距離を確保するなど、3密の回避に努めるほか、委員の皆様からのご発言に際しましては、マイクの使いまわしを防ぐため、事務局よりマイクをお持ちします。新しい生活様式の中での会議のため、行き届かない部分もあるかと思いますが、ご理解頂きますようお願いいたします。

次に、本会議につきましては、君津市情報公開条例に基づき公開となっております。傍聴の方が4名いらっしゃいますので、その旨ご報告いたします。

続きまして、石井市長から皆様にご挨拶を申し上げます。

### 【石井市長】

令和2年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は大変、雨が強い中、こうしてお集まりいただき、心より感謝申し上げます。熊本の豪雨災害については、本当に大変なことで心からお見舞いを申し上げます。我が事として緊張感が高まる時期が参ったと感じております。

雨が少し止んできたようですが、より一層、市民の安全・安心を守るために防災体制の強化に努めてまいるという気持ちでございます。皆様からのご協力もどうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、君津市農業協同組合の江澤組合長におかれましては、新たに委員をお引き受けくださり、誠にありがとうございます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、緊急事態宣言の解除後も、新たな生活様式を取り入れるなど、制限のある日々が続いておりますが皆様には、ご理解・ご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

本市としましても、市民生活・市内経済の立て直しに向けて、独自支援策などを行っておりますが、今後も、国の第2次補正予算における地方創生臨時交付

金などを活用しながら、感染拡大の防止と社会経済活動の両立に向け、対策に取り組んでまいります。

さて、本日は、令和元年度の君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に掲げる事業および、地方創生推進交付金を活用した事業の取組状況について、有識者会議による評価を行っていただきます。皆様方におかれましては、各分野の専門的な知見から、どうか忌憚のないご意見・ご助言をいただきますようお願い申し上げます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

### 【丸次長】

次に、会議の開催にあたり、代理出席者の報告をさせていただきます。内山雅博委員の代理として岩坂修一様にご出席いただいております。次に、今回より本会議へご出席いただいております、江澤武夫様と、松井健太様より自己紹介させていただきます。それでは、江澤様からお願いいたします。

### 【江澤委員】

～江澤武夫委員より自己紹介～

### 【松井委員】

～松井健太委員より自己紹介～

### 【丸次長】

ありがとうございました。次に、事務局職員の紹介につきましては、時間の都合もございますので、席次表により代えさせていただきます。

それでは、議事に入らせていただきます。

本会議の設置要綱第5条第2項の規定により、小関委員が座長となりますので、議事進行をお願いいたします。

### 【小関委員】

暫くの間、座長を務めさせていただきますので、ご協力をお願いします。本日

の会議録署名人に松井委員を指名させていただきますので、お願いいたします。  
それでは早速議事に入ります。

始めに、議事1「地方創生推進交付金活用事業の効果検証について」事務局からの説明を求めます。

### 【馬場課長】

企画課の馬場でございます。議事の(1)地方創生推進交付金活用事業の効果検証についてご説明しますので、資料1をご覧ください。令和元年度に地方創生推進交付金を活用した事業は、ご覧の「地方創生広域連携事業」となり、こちらは平成28年度から5か年計画で実施している継続事業になります。令和元年度に同事業を通じて取り組んだ内容については、資料の事業内容及び実施結果に記載のとおりとなります。詳細については、複数課で担当しておりますので、それぞれの担当課長からご説明いたします。

### 【茂木次長】

経済部次長の茂木と申します。よろしくお願いいたします。まず昨年度、経済振興課で実施した事業について説明します。きみつジビエの商標登録について、君津市の豊かな自然で育った良質な肉質の猪等を徹底した衛生管理のもと加工されたものをきみつジビエとしてブランド化していくために、商標登録を委託して実施したものになります。文言とロゴマークをセットで商標登録したもので、適用範囲としては、肉そのものはもちろんのこと、カレー、シチュー、サンドウィッチ、ハンバーガー等、加工食品全般に広く使用することができます。現在、ジビエを使用する業者から使用したいとの申し出があり、加工品等に貼るシールに利用していただいております。

次にきみつジビエフェアの開催についてご説明いたします。こちらはまだジビエ自体の認知度が低く、また「ジビエ＝臭み」があるという先入観を持っている方々もいるので、きみつジビエの美味しさを知ってもらい、また取り扱う飲食店を知ってもらい、リピータを獲得するため企画いたしました。近隣のきみつジビエを取り扱っている飲食店と一緒に例年3月頃に実施している市原アートミックスや久留里新酒まつり等、元々集客力があるイベントに相乗りさせて

いただく形で出店し、試食やノベルティ、チラシ等を準備し、その場で出来立てのジビエを購入していただくよう準備してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症のため大本のイベントが中止になってしまったので、きみつジビエフェアも中止になりました。以上でございます。

### 【岩井副参事】

農政課の岩井でございます。農政課では、中段の3つの事業を実施したところでございます。

まず、ジビエ推進業務委託としまして、イノシシ、シカといった有害獣から農産物を守るため、有害獣の捕獲を推進しているところですが、捕獲従事者によるイノシシ等の埋設処理の負担軽減や食肉としての有効活用を図る施設として君津市獣肉処理加工施設を含めて市内に3か所の加工施設があります。

しかし、処理頭数が低い状況があり、本事業により、施設への搬入量を増やすため、搬入のための連絡先を一本化し、搬入の円滑な誘導、指示を行うファシリテートを委託しております。その結果、令和元年度の君津市獣肉加工処理施設の処理量は741頭と、前年から大きく増加しました。

また、このほかに捕獲個体の有効利用に係る調査研究を委託しており、これまで、ソーセージの加工開発やアヒージョの缶詰などを開発しております。

続きまして、ドローン・GPSによる生態調査ですが、こちらはサルの行動域については把握が不十分であったことから、ドローンやGPSによる行動域調査を委託することにより、サルの月ごとの行動範囲の特定などができました。

今後は、得られたデータを活用して、有効な被害防止対策に生かしていきます。

続きまして、若手捕獲者育成についてですが、捕獲従事者の減少と高齢化が進む中で、若手捕獲従事者等を育成するための狩猟ビジネス学校を年間9回開催したところですが、受講生は40名、延べで204名の参加がありました。

以上で、農政課の説明を終わります。

### 【馬場課長】

最後に、里山サイクルイベントの開催について、私の方から説明します。このイベントは、春の訪れを感じる房総里山の魅力を通じた交流人口の拡大、昨年

の台風や大雨による災害からの復興を後押しすることを目的としたもので、「いちほらアート×ミックス」の会場に立ち寄る初心者や女性でも楽しめる初級者コースや、アップダウンが多く走り応えのある中級者コースを設定したほか、昼食にはジビエバーベキューが楽しめるよう企画しました。

また、JR東日本とも連携し、自転車を解体せずに積み込み可能な「久留里線の菜久留トレイン」の運行日と日程を合わせることで、菜久留トレイン利用者がイベントに参加できるよう調整しました。

残念ながら、新型コロナウイルスの影響により中止となりましたが、多くの方にご予約をいただくなど、ニーズのある取組みであることが伺えました。

続いて、2ページをご覧ください。本事業の分析としまして、KPIである観光入込客数については、令和元年度の目標値 3,474,000 人に対し 3,060,000 人と、前年に比べて回復基調にあるものの、目標の達成には至っていない状況です。また、新型コロナウイルスの影響などを踏まえ、今後の見通しは厳しいものと認識しています。

続いて、事業の達成度につきましては、今年の台風や大雨、新型コロナウイルスなどにより、予定していた事業展開ができなかったことから、観光入込客数への貢献度としては低かったと判断し、D評価としました。

今後は、個々の取組みを有機的に結びつけることで、より一層の効果を生み出せるよう取り組んでいく必要があります。

次に今後の方向性につきましては、令和元年度の成果・課題等を踏まえ、個々の事業の結びつきや、交付金事業が最終年度を迎えることから、交付金終了後においても何らかのかたちで自律的に活動ができるよう、関係機関とも連携しながら取り組んでいきます。

最後に、事業の有効性につきましては、今年の台風や大雨、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、予定していた事業展開ができなかったものの、里山サイクルイベント、ジビエ等の地域資源を活用した取組みは、本事業が目指す「世界に一番近い SATOYAMA」としての観光地のブランド化、本市の観光入込客数の増加に寄与するものと考えられるため、事務局としては、A判定の有効な事業と判断しました。以上で説明を終わります。

### 【小関委員】

ありがとうございました。事務局から説明がありましたが、質問やご意見がございましたら、お願いします。個別の事業評価について、外部評価に書いていただいているように、本事業について好意的に受け止めており、将来性を感じているところですが、改善の余地はあると皆さま思っていることだと思います。有効性については事務局案、二者択一で「A」か「B」ということですが、「A」の有効な事業と言えると説明をいただきましたが、皆様から外部評価意見に記載されている以外のことで、意見があればお願いいたします。

### 【横尾委員】

里山インバウンドプロジェクトということで、まず第一歩チャレンジされ事務局の方々、関係された方々、ご苦労様でした。次のステップということで、いつも全国を回っていて思うのですが、里山というキーワード用いた事業は多いです。里山のキーワードに関連して、観光人口や交流人口を呼び込むためには、もう一步、差別化や強調性をもう少し実施した方が良いと思います。例えばジビエについて近隣の大多喜町でやっているの、君津のジビエとは何か、また飲食店がテーマになり、原点に戻りますが、ご家庭でジビエを食べる習慣を取り戻すのも一つの案だと思います。具体的には猪が取りづらかったり、ご家庭に供給するほど量を確保できなかったり等があると思いますが、例えば君津駅に着いたらジビエののぼりが大量にあったり等、話題性があるものを実施し、そのような中で市民や飲食店の意識が変わればよいと思います。捕獲して、加工するというプロセスが大変と伺っておりますが、出口を広げて市民全体で取り組んでいるというアピールが非常に重要ではないかと思います。行政だけが一生懸命取り組むのではなく、出口戦略をしっかりと考えて里山と一緒に進めれば非常に良い取組になるのではないかと感じています。機会があれば、我々もジビエを使用したレストランをオープンさせたいと思いますので、頑張ってくださいと思います。

### 【小関委員】

ありがとうございます。横尾委員の意見は外部意見評価の3つ目の意見と非常

にリンクしており、事業を集約して進めないと、ストーリー性が見いだせないということだと思います。まずは幅広くやってみたということだと思いますが、横尾委員の意見のとおり、アウトプットをどうするのかという視点を持って取り組むことが必要ではないかと思います。その他ご意見があればお願いいたします。

### 【倉阪委員】

残念ながら新型コロナの影響で様々なイベントを実施できなく、このような観光中心の施策については、かなり影響を受けていると思いますが、コロナに関係なく農作物の旬や自然のサイクルは景気等とは関係なく動いているものであり、そのような中で人を呼び込むきっかけになるのではないかと思います。例えば、ある所ではキャベツを収穫する人手が不足していたところ、観光業の方々がそちらの方に移っていった事例があり、自然のサイクルの中で発生する仕事を関係人口や交流人口を増やすきっかけにすることができるのではないかと感じております。今回はジビエと観光が中心になっておりますが、自然のサイクルで動いているような産業を里山の一つの核にそえて、そのような産業と絡めていくというのも一つの案だと思います。

もう一つは差別化という話がありましたが、「世界に一番近いSATOYAMA」と書かれていますが、首都圏からかなり近いということで過日から日本の里山のゲートウェイ、つまりお試しとして房総を使えないかということを提言させていただいておりました。他の里山と違い、週末にお試しで来られるということで、里山学校のように将来リタイアしたら田舎に帰って農業をやりたいというような人たちに対して「まずは房総で試してはどうでしょうか」といような形で差別化を図り、売り込むことは十分に可能ではないかと思います。以上のように一歩進んだ形で取組を進めることを期待しております。

### 【小関委員】

ありがとうございます。他のテーマと深く関連することがあると思います。連携や集約するなりして取り組んでいただきたいと思います。他にご意見はありますか。

よろしいでしょうか。今のところ有効性に異議を唱えるような意見はなく、実施手法について委員から貴重なご意見をいただいたと思うので、事務局は真摯に受け止めていただき、議事の地方創生推進交付金活用事業の効果検証については事務局の提案どおり有効性「A」とさせていただきます。

次に議事の2施策・事務事業評価について、まずは事務局から全体的な集計結果について説明をいただきます。その後に総合戦略の基本目標毎に15分程度の時間を設けて意見交換を行う形で進めていきたいと思っております。委員の皆さまには基本目標毎に総括的なポイント、気になる事業があればご意見をお願いしたいと思います。

それでは事務局の説明を求めます。

#### **【部田主任主事】**

ご説明させていただきます、企画課の部田と申します。よろしくお願いたします。恐れ入りますが、着座にて説明させていただきます。失礼いたします。君津市施策・事務事業評価の集計結果等について、資料3ページの資料2「君津市施策・事務事業評価の集計結果等について」をご覧ください。

まず、1趣旨・目的ですが、施策・事務事業の効果検証を実施することで、事業効果や問題点などを明らかにし、事業の改善につなげる事が主な目的となります。改善内容がその年中にすぐ採用できるようなものでしたら随時、取組に反映させ、予算を伴うような改善内容であればこの評価シートを翌年度の予算要求・査定の際の参考資料として活用することで、PDCAサイクルを回していきたいと考えています。

次に2評価対象ですが、総合戦略に掲載された事務事業、地方創生関係の交付金を活用した事業を対象としております。

次に3評価のスケジュールですが、評価の流れについては担当課の1次評価、各部の次長による2次評価、本日この会議で実施して頂く外部有識者による外部評価、各部の部長による総合政策会議による3次評価という流れとなっております。

次に4評価基準ですが、KPIの達成状況をもとに、達成度の基準を表のとおりとしております。なお、KPIでは把握できない成果や課題等がある場合は、

その点も含めて総合的に判断することとしております。

続いて4ページをご覧ください。

5 集計結果の(1)達成度ですが、A評価が17、B評価が5、C評価が12、D評価が13、E評価が1、判定不能が1となっています。判定不能については、「事業No.23 清和観光交流センター整備事業」について、当初計画から見直しを行うことになったものの、見直し後の方針が決まっていなため、評価できず、判定不能となりました。今回の評価では、台風や新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、昨年度と比較すると、A評価の事業が増えているものの、D評価の事業が増加しております。特に、有害鳥獣対策、公共交通、消防団運営等に関する8事業については、昨年度も評価結果が低く、改善策を検討していく必要があると考えております。

次に(2)E評価の事業ですが、「事業No.47 木造住宅耐震化促進事業」については、台風15号からの一連の災害により、予定していた無料耐震相談会が中止となりました。それに伴い、次のステップである木造住宅耐震診断事業の利用件数を伸ばすことができず、目標値を大きく下回ったため、E評価となっております。

続いて資料5ページをご覧ください。

(3)基本目標別達成度ですが、基本目標3については、全体の8割近くがA評価となっており、成果が出ているものと考えられます。一方、基本目標4については、約4割の事業がD評価以下となっております。内訳としては、公共交通や消防団運営など、昨年度から評価結果が芳しくなく、継続的な課題となっている事業があります。また、自治会や木造住宅耐震化、防災に関連する事業の評価も低くなっており、「災害に強いまちづくり」をより一層推進していく必要があると考えております。

続いて資料6ページ(4)事務事業の今後の方向性について、継続が多く見受けられますが。前回の評価までは改善を加えながら継続するという意味でしたが、今回から基準に改善を加えたことが徹底されていませんでした。各担当者が作成した個別評価シートでは全ての事業で今後の改善内容を記載されており、本来は継続でなく改善に該当する事業と認識しております。なお、本日の会議のあと各担当課へフィードバックする際に改めて周知の徹底を行い、区分に合

った振り分けをしてまいりますのでご了承願います。

継続が全体の84%で、改善、縮小、統合、廃止する事業が少なくなっております。特に、D評価、E評価となっている14事業のうち、継続が12事業となっています。新型コロナウイルスが本市に与える影響も考慮しながら、今年度からスタートしている第2期総合戦略をより一層推進していくためにも、事業の見直しを検討していく必要があると考えております。

なお、新型コロナウイルスの影響等を踏まえますと、第2期総合戦略の令和3年度以降の目標値について、修正すべき事業もありますので、計画のローリングを行う際に、今回の評価結果も考慮し対応してまいります。

続きまして、資料7ページの資料3「第1期総合戦略評価まとめ」をご覧ください。

資料は、昨年度で第1期総合戦略の計画期間が終了したため、総括として、KPIの達成状況等をまとめたものとなります。

KPIの達成状況は、令和元年度の実績をもとに、資料右下の表のとおり、

「達成」は目標値を達成

「向上・維持」は策定時の実績値を上回るものの、目標値には届いていない

「低下・未実施」は策定時の実績値を下回るか、未実施のもの

の3つに区分しております。

基本目標別に達成状況をみると、基本目標3については、達成している指標が多くなっておりますが、基本目標4については、多くの指標で低下・未実施となっており、第2期総合戦略のなかで、取組内容を精査しながら、より一層推進していく必要があります。

次に、基本目標ごとの検証についてご説明いたします。

8ページをご覧ください。

基本目標1では、創業支援施策の強化、産業競争力の強化、人材確保・雇用対策として、創業支援センターの開設、空き店舗等を活用した創業支援、農業の担い手の確保、女性やシニア世代の就労支援などに取り組んできました。

しかしながら、中小企業への融資制度の強化、有害鳥獣対策に関しては実績が低下しており、改善策を検討していく必要があると考えております。

基本目標1の全体の数値目標である「市内事業所従業者数」は、目標値38,330

人に対して、37,439人と、策定時よりは増加しているものの、目標の達成には至りませんでした。「農産物販売金額」については、目標値を22億円以上上回る92億5千万円となりました。

10ページをご覧ください。

基本目標2では、移住の推進、交流人口の増加、地方還流を促す仕組みを構築するため、空き家バンク制度の活用、移住者に対する相談体制の充実を図るほか、広域連携による「房総さとやまGO」の運行、各種キャンペーンやホームページの充実など、情報発信の強化に取り組んできました。

しかしながら、基本目標2全体の数値目標である、年間転入者数、年間転出者数については、いずれも目標達成には至らず、策定時よりも数値が落ちている状況です。転出については、近隣市への転出が多く、若い世代が住宅を購入し、転出するパターンが多いため、住宅施策をより一層充実させる必要があると考えております。また、地域に何らかの形で関わる関係人口を増やし、多様な人材の還流を促すことで、活力ある地域を維持していく必要があります。

12ページをご覧ください。

基本目標3では、結婚をしやすい環境づくり、妊娠・出産にかかるサポート体制の強化、安心して子育てできる環境を整備するため、男女の出会いの場を創出するほか、不妊治療の助成、産後ケア、病児病後児保育を実施するなど、妊娠・出産・産後期における切れ目のない支援を行うとともに、保育サービスの充実、子育てと仕事の両立に向け支援してきました。

基本目標全体の数値目標である合計特殊出生率については、目標値は達成できなかったものの、全国平均を上回り、県内でも5番目に高く、一定の成果を出すことはできたと認識しております。また、子育て支援施策の満足度についても目標値を大きく上回る結果となりました。

14ページをご覧ください。

基本目標4では、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行、JR久留里線の利用促進を図るとともに、自主防災組織の設立促進や自主的な防犯活動への支援を行うなど、災害に強い地域づくり、防犯対策の推進に取り組んできました。その結果、基本目標全体の数値目標である「住みやすさ度」については、策定時の0.11から0.87に大きく向上したものの、個別の指標では、コ

コミュニティバス・デマンドタクシーの収支率や消防団員数など、策定時よりも低下している指標が多くありました。引き続き持続可能なまちづくりに向けて、取り組んでいく必要があると考えております。

17ページをご覧ください。

第1期総合戦略期間の人口の状況についてご説明します。

総人口については、引き続き減少傾向にあり、第1期総合戦略策定時の人口推計と比較しても、令和元年で477人少なく、当時の推計以上に人口減少が進んでいる状況です。

年齢3区分別人口においても引き続き、少子、高齢化が進展しており、自然増減、社会増減についても、自然減、社会減が続いております。第1期総合戦略における基本目標ごとの数値目標では、戦略策定時に比べて改善が見られたものもありますが、結果として、本市の人口減少の克服に結実する成果が得られていない点が課題となっています。人口については、短期間での改善は難しい部分もありますが、第2期総合戦略期間において、将来展望人口の実現を目指して取り組んでまいります。

19ページをご覧ください。

事前にご確認いただきました、評価シートの事前評価で頂いたご意見の一覧になりますので、ご確認をお願いいたします。

説明は以上となります。

### 【小関委員】

ありがとうございました。まずは、全体的な説明に対してご意見があれば、頂き、その後、基本目標毎に皆さまからご意見をいただきたいと思っております。

### 【齋藤委員】

全体的な部分で、第一印象ですが「継続」の事業が41事業で84%を占めているということが気になった部分です。やはり世の中が大きく変わっていくなかで、「継続」が84%というのは大丈夫なのかという心配がございます。今一度、継続事業の中身を若干でもどこか改善していただきたいと思っております。職員の方々は仕事が多くあり大変だと思っておりますので、一つ一つを抜本的に変えたらど

うかということではなく、例えば電話による報告をメールにする等、軽微な改善でも「改善」と評価することで、市民にも君津市は多くの事業を改善しているという印象を与えることができると思います。以上、感想として申し上げます。

#### 【小関委員】

先ほどの事務局の説明でも方向性を見直しを行うということでしたが、もう一度、ご説明を頂けたらと思います。

#### 【部田主任主事】

今後の方向性について「継続」と評価した事業が多くなっているところですが、今年度の評価の際に修正を加えた点になっております。昨年度までは、改善を加えながら継続する意味で「継続」としていたところですが、今年度は「継続」と「改善」を分けたものになります。ただし、この点が作成の際、徹底されておらず、各担当者が作成した個別のシートでは裏面等に今後の改善内容が記載されており、企画課としても各担当課が改善の意志を持っていると認識しております。委員ご指摘の部分で資料がうまく作成できていなかった部分がありましたので、改めて周知徹底を行い、評価の振り分けを行っていきたいと考えております。

#### 【竹内部長】

ご指摘いただきありがとうございます。只今、担当から説明させていただきましたが、シートを見ていただくとわかるのですが、「継続」の中に「改善」の部分も入っております。記載要領が周知徹底されていなかったのも、「継続」の中に「改善」も含まれてしまうということになったので、今後、数字が動くということになります。

#### 【小関委員】

事務局としては評価の仕方を「継続」だけでなく「改善」を加えて、徹底しようとしたが、十分ではなかったということなので、会議の後に41事業のうち

「改善」に何件移動できるのかということをご可能であれば教えてください。困難であれば、後日教えてください。

**【馬場課長】**

「継続」になっている事業全てに改善の内容が個々のシートに記載がありますので、この場で何件移動するということは申し上げられませんが、基本的に「継続」の全ての事業が「改善」に移動するものと考えております。集計が至らず申し訳ございませんでした。

**【小関委員】**

齋藤委員よろしいでしょうか。

**【齋藤委員】**

はい。

**【小関委員】**

その他、ございますでしょうか。

**【関谷委員】**

全体に関する事で、以前から申し上げていることですが、4つの基本目標毎の評価、施策事業毎の評価も大事なのですが、全体として、例えば4つの基本目標毎の施策事業がどこに繋がっていくのか等を問うということが出来ているのかお伺いしたいと思います。答えが難しいということをご承知のうえで申し上げているのですが、移住を考えたときに、町の魅力を見せるなど、各種イベントに出てアピールしていく等は大事な取組の一つではありますが、移住を検討している人が何を必要としているのかというと、君津に移り住んだ時にどんな生活が待っているのか等、イメージがどう膨らむかが大切だと思います。若い世代であればどんな学校に通うことになるのか、どんな買い物をする所があるのか、どんな暮らしができるのか等、イメージが湧くような取組を考えているのかというような視点から考える必要があります。あるいは、子育てに関して

も様々な取組をされており、個々の視点から見れば目標を達成しているかもしれませんが、例えば若い世代の暮らしやすさということを考えるのであれば、子育ての分野でやっていることだけでなく、仮に若い人達が町に留まり続けるためには、どんな魅力のある仕事ができるのか、どんな住環境が整えられるのか等、そのようなことを含めてトータルな人生設計を考えていけるようなことでないと、なかなか留まろう、移り住もうということになっていかなければ、評価の部分や今後の個々の評価において連携の視点が弱くなってしまおうという懸念がありますので、全体的な点としてお伺いいたします。

#### 【馬場課長】

ご質問、ご意見ありがとうございます。そもそも総合戦略が始まった当初、東京の一極集中を地方に人口を移し、地方の活性化を図るものと理解しております。そのような意味では全国的な流れですが君津市の人口は減少し続けているので、人口の減少を防ごうという目標については現段階で達成できていないと思っております。また、定住につきましては、コロナの関係で地方への移住が脚光を浴びているところなので、7月からLINEを使用して定住の相談を開始しております。更に本市のホームページにおいて、定住に関する閲覧数は少なかったのですが、この5月になって直近の年と比較して約2倍になっておりますので、コロナの影響により、地方への移住として君津にも波及が表れていると思われれます。

子育ての部分については平成30年度の数値ですが、君津市の合計特殊出生率は1.52となっており、県内平均が1.32、全国平均が1.42となっておりますので、県内では高い数値を維持しています。

また、課題である市役所の縦割りの部分については人口の減少を防ごうということで連携事業を実施しており、例えば議事1で申し上げた事業は企画政策部と経済部というように横串で事業を展開しております。市役所のベクトルを一つにしていくために、連携事業が必要であると思っております。

しかしながら、人口の減少については日頃から意識していかなければならない

課題だと認識しているので、今後も総合戦略が人口の減少を食い止めるものとなるよう一丸となって取り組んでまいります。

#### 【関谷委員】

人口の件で一言申し上げさせていただきます。人口減少を食い止めるということは総合戦略のもともとの国としての方針でありました。各自治体もその方針に基づいた取組を進めております。しかし、恐らくどれだけ頑張っても人口減少を食い止めることは困難だと思います。もちろん、人口減少の速度を緩和させていくということは出来ると思います。

もう一つの視点として人口を量的な問題として捉えるのではなく、関係人口や活動人口、交流人口等の言葉がありますが、人口を増やすということは定住人口を想定していると思いますが、定住人口を増やすのではなく、関係人口も増やしていくということをして人口戦略の中でしっかりと持っておくことが必要だと思います。人口の量だけに囚われている自治体は非常に多くなっておりませんが、関係人口をそれぞれの事業で捉えた人口戦略を取っていく必要があります。

#### 【小関委員】

ありがとうございます。本会議において委員より関係人口や交流人口を増やすことがまず始めの取組になるという意見をいくつか頂いております。今回の基本目標を連携させて総合戦略に反映させることで、いかに魅力ある市にするのか、まさに知恵の絞りどころだと思いますのでよろしく願いいたします。

次に基本目標1について委員の皆さまからご意見をいただきたいと思っております。

#### 【横尾委員】

4ページにD評価、E評価の中に有害鳥獣対策、公共交通、消防団の運営等が入っており、市として大切な事業だと思いますが、心配なこととして課題があるのは分かっているが、答えを誰が持っているのか把握しているのでしょうか。答えがないまま、同じ事業を続ければ、また同じ評価だと思います。日本全国多くの自治体がありますので、成功している自治体を参考にして君津モデルを確立していただきたいと思っております。

また定住人口ですが、コロナの影響で地方が脚光を浴びていることもあると思いますが、大切なのは子ども達を市外に出さないことです。早急にデジタルの教育を行い、君津にいても東京の教育となんら変わらない状況にし、勉強に対する不便さ等が全くないという環境を早く作れば、市外に出ていく理由がなくなります。学校教育の中でデジタル教育を早く進めて地域格差を無くす最大のチャンスだと思っておりますので、実施していただきたいと思っております。

### 【鶴巻委員】

各事業に関する事は、皆さま書かれておりますので、全体に関する事について短く申し上げさせていただきます。当センターへ問合せが増えている内容として、ワーケーションやテレワークに関する事でございます。しかし、企業の方々にお伺いすると、週一回の勤務や何かあった時のために、いつでも出勤できる体制を整えている企業が多いといこうことでした。そのような状況から都心から近隣にある君津市は非常に大きなチャンスではないかと思っております。働き方だけでなく、子育てに係ることであり、2月や3月に東京で何が起こったかという、会社は営業しているが、保育園が閉まっているため、故郷から両親を呼んで子どもの面倒を見てもらったという状況があったようです。新幹線等で故郷から新型コロナウイルスの感染が拡大している東京へ両親を呼んで、会社が休業したら、両親は故郷に帰るということは、新型コロナウイルスを全国に広めるリスクがあったのではないかと思っております。しかし、君津は感染が拡大していないので、東京のようなリスクは少なく、子育て等の環境が整っているというようなアピールを行えるチャンスだと思っております。そのようなことを例えば、評価シートの今後の方向性に盛り込んでいただきたいと思っております。この評価シートは私たち委員が見るものではなく市民の方々が見るものだと思いますので、ぜひ市民が前向きな感情を持てるような内容も評価シートに記載したほうが良いと思っております。

### 【倉阪委員】

一言だけ申し上げさせていただきます。各事業について概ね問題はないかと思っておりますが、再生可能エネルギーについては少し考えていただきたいと思っております。

市民が年間で支出している最大のものはエネルギーであり、年間で約20万円程度支出しています。その支出はすべて市外に流れているため、それを地域に留まらせることができたなら地域が豊かになると思います。再生可能エネルギーは不安定、景観に悪い等、書かれておりますが、ポジティブな部分に注目していただきたいと思います。今後、日本の主力電源は再生可能エネルギーへと転換していくことになるので、チャンスだと思います。ぜひ再生可能エネルギーについても推進していただきたいと思います。

### 【榎本委員】

事業 No15 企業誘致推進事業について企業を誘致するためには用地を確保することが必要だと思います。商工会議所としては今年度から君津インターチェンジ付近の利活用について検討を進めておりますが、千葉県にも要望としてあげており、市のほうも企業誘致を含めて用地を確保することを強く検討していただきたいと思います。

もう一つ事業 No3 中小企業資金融資及び利子補給事業についてですが、利子補給等を迅速に必要な企業が多いので、受付等の業務を商工会議所に移管するのも案の一つだと思いますので、検討していただきたいと思います。

### 【小関委員】

ありがとうございます。基本目標1について私からも1点申し上げさせていただきます。事業 No15 企業誘致推進事業について、市内の企業誘致を推進するだけでなく、既存企業の設備投資に対する支援について検討を行う必要があると今後の方向性に記載がありますが、まさにそのとおりだと思いますので、検討の程、お願いいたします。

その他、ご意見がなかったら基本目標2についてご意見を頂きたいと思います。ブランド戦略にはトップセールスが有効との意見もごさいますが、市長のお考えがありましたらお願いします。

### 【石井市長】

ありがとうございます。トップセールスは可能な限り、実施していこうと思っ

ており、農協と一緒に大田市場に伺って、カラーの販売を行いました。今後は小糸在来等を実施できれば良いと思っておりますが、コロナウイルスの状況を見ながら積極的に行っていきたいと考えております。

また、最近はふるさと納税が好調であり、このようなことも先ほど指摘のあった関係人口にも繋がっていくと思っておりますので、より一層力を入れて取り組んで参ります。

委員の皆さまのお話を伺っていると市が頑張っている面をトータルで発信していくことが、まだまだ行政が苦手な部分になります。この部分を戦略的に行う必要があと皆さまの意見を伺って感じたところです。まさにトップセールスとして行っていきたいと思っております。

#### 【小関委員】

なかなか手厳しい意見もありましたが、税金の無駄遣いと言われないように頑張っていたきたいと思っております。基本目標2について、その他ご意見はございませんか。意見がなければ、事業 No27 以降の基本目標3について皆さまからご意見をいただければと思っております。

基本目標3について意見がなければ、基本目標4に移りますがよろしいでしょうか。基本目標4については課題が多いと感じているところですが、皆さまからの真摯なご意見を頂ければと思っております。

例えばバスの運行事業については、いろいろと検討していただいておりますが結果が出ていないという状況です。また、消防団関係も非常に重要ですが、なかなか進んでおりません。これらの事業について他地域の事例等がございましたらご紹介いただければと思っております。

#### 【江澤委員】

農業の担い手育成について計画を見ると達成という状況ですが、先ほども申し上げましたが、君津市も少子高齢化ということで、これから新規就農者を増やしていかなければ、君津市の農業環境は大変厳しくなってくると思っております。農協でもカラーの里を作って新規就農者の育成として実施しておりますが、なかなか新規就農者が入ってこない状況です。君津市も努力していると思っておりますが、

もう少し新規就農者が来たいと思ってもらえるようなメッセージを出す必要があると思います。現在も支援していただいている点もありますが、新規就農者はほとんど収入がない状況でスタートするので、その点の支援を充実していただきたいと思います。生活基盤に対する支援が大変重要だと思っておりますので、今後もよろしく願いいたします。

また現在、私は自治会長をやっており、最近、高齢者が多くなり自治会の活動へは参加できないという方が多く、自治会の会員が減っている状況であり、自治会に対する寄付も少なくなっています。そのような点を考慮して自治会に対する支援についても検討していただきたいと思います。特に大雨等の災害に対して自治会長が中心となり対応するのは限界があります。公民館に避難してください等、広報で流れますが、独居の方々の住まいまで行けないという状況がありますので、もう少し老朽化している自治会施設への支援をお願いしたいと思います。以上2点を要望させていただきます。

#### 【小関委員】

ありがとうございました。事業 No14 新規就農支援事業について委員の皆さまからまずは短期的な農業体験を市外、県外の方々にやっていただくのも一つの案という意見もございましたので検討していただきたいと思います。

また、事業 No48 自治会連絡協議会補助金に関連するかと思いますが、今まさに転換期であることは間違いのないと思います。年齢層が大きく変っていく中でいかに自治会コミュニティを維持するのか、発想の転換が必要だと感じました。その他、意見はございますか。

#### 【横尾委員】

少し戻ってしまいましたが、基本目標3の子育てに関する事で、君津市は土曜日、日曜日に開いている保育園はあるのでしょうか。企業が流入する場合、可能性が大きいのが流通業やサービス業になりますが、そのような業種の場合、土日就業が多いですが、土曜日、日曜日に保育園が閉まっていると、その点がネックになってきます。よくあるのは例えば市内に5園あれば、その内1園は土曜日、日曜日にも開いていますという状況が多いと思いますが、今後重要な問

題なので君津市の状況をお聞かせください。

次に、バスについて、弊社は違う自治体と貨客混載を実施しておりました。巡回バスで野菜を運んで販売できないかと思います。巡回バスに乗っているのは1人や2人という状況もあると思いますので、徳島県ではやっておりますが、そのような巡回バスで野菜等を運んで販売する等、君津市でも実施できないかと思います。

また、就農等の関係で、このコロナの状況で一番チャンスだと思っているのは副業です。例えば土曜日、日曜日に農業をやりたいという方々に対価を支払える仕組みが構築できればよいと思います。

ぜひ、日本製鉄が先立って副業を解禁していただければ、従業員の方々が土曜日、日曜日に農業や林業を手伝えたりすることが出来ると思いますので、副業の推進は地域にとって最大のチャンスだと思っておりますので、ぜひ副業のまち君津ということを検討していただきたいと思います。

### 【小関委員】

土曜日、日曜日の保育園の開園状況とバスの貨客混載、また副業の推進について意見がありましたが、事務局いかがでしょうか。

### 【竹内部長】

様々なお話をいただき、ありがとうございました。保育園について土曜日は開園しておりますが、日曜日は閉園している状況です。委員のご意見のような取組を進めることで、子育てしやすいまちというイメージが出てくるとと思いますので、参考にさせていただきます。

バスについても高速バスを活用した貨客混載について検討を進めてきておりますので、そのような中でタクシーを利用した貨客混載については国土交通省も臨機応変に対応していると伺っており、またコミュニティバスを活用した貨客混載についても検討し、コミュニティバスをなんとか維持していかなければならないと思っておりますので参考にさせていただきます。

また、副業の推進につきましても、新たな時代のニーズだと思っておりますので、この点も参考にさせていただきます。

## 【関谷委員】

基本目標4について、コミュニティという言葉について一言申し上げさせていただきます。従来のコミュニティの担い手、枠組み、組織等がことごとく限界を迎えてきております。そのような中でコミュニティを持続可能なものにシフトさせていくかが大きな課題だと思います。例えば小学校地区単位程度で横の連携を図る等の動きは、千葉県内の動きは少し遅いと思っておりますが、全国的な流れとして出てきております。君津市の中にも様々な地区があると思いますので、全部が横並びになる必要が全くなく、各地区の歴史等を踏まえたコミュニティをもう一度捉え直す必要があると思います。そのような中で公共交通等を位置付けていかなければ、公共交通だけを切り取って考えると「採算が取れないので難しい」というような意見になってしまいます。例えば買い物の仕方という視点で考えると地域の方々がどのようなスタイルで買い物をしているのか、一緒に考えるというのも一つの案だと思います。他にもバスに食べ物を乗せるという事例も最近出てきておりますし、買い物代行等もあると思います。地域によって事情が変わってくるので、地域に合わせていくということが必要だと思います。

同じように防災について、消防団のなり手が少ないということも同じような問題を抱えていると思います。いざ災害が起きてしまった際に地域がどのような状態になってしまうか、地域の方々と共有できているかが重要だと思います。地域の方々がまだ自分事として捉えきれていないがゆえに、「何かあったときは誰かがやってくれるだろう」という考えになりがちです。そのような中で消防団の役割は非常に大きいものなので、災害が発生した際に具体的に必要な行動や物等を議論するような場を作っていく中で自主防災意識を高めていく必要があります。

いずれにしてもコミュニティをそれぞれの地区毎に捉え直していき、例えばそのような中でビジネスを絡めても良いと思います。様々なことを関係づけることができると思いますので、そのような事を根本的に捉えるべきだと思います。市民協働をリニューアルしていく必要があります、市民活動団体を応援する補助金事業だけでは限界です。これまで申し上げたコミュニティを再構築していくと

いう中で協働を捉えなおし、より君津らしさというものを入れ込んでいく必要があると思います。

### 【榎本委員】

消防の件で一言、申し上げさせていただきます。消防団員が少ないということはかなり前から言われていることであり、実際は市から1分団につき約20名だったと思いますが、確保するよう言われているようです。各年度に消防団員の名簿を市に提出するのですが、その名簿の中に消防団の活動にあまり参加しない方も含まれています。そのような方が8名、9名いると実際に活動している団員は十数名ということになります。実際に火が発生した際に最低でも3名程度いなければなにも出来ないのですが、働く場所が市外という方が多いこともあると思いますが、その3名すら集まらないという状態になる場合もあります。そのようなあまり活動していない団員について、市は把握していないと思いますのでしっかりと把握して、例えばある地域で火が発生した際に分団の人数で分団を割り振っていかないと、対応することができないので、一度しっかりと調査する必要があると思います。

### 【馬場課長】

ご意見いただきありがとうございます。まず始めのご意見ですが、市の最上位計画である総合計画がございしますが、昨年台風を契機として石井市長の指示の基、現行の総合計画は10年期間の8年目にあたりますが、1年前倒しで新たな総合計画の策定準備を進めております。先ほど委員からご意見のありました市全体の10年後を見据えた計画の準備に着手したところなので、その中で全ての職員のベクトルをもう一度同じ方向に向けて総合計画の策定を進めてまいりますので、その中で皆さまから頂いたご意見を出来る限り反映させていきたいと思っております。

また、平常時に災害に備えるために国土強靱化地域計画の君津市版についても策定を進めております。

更に立地適正化計画を含めた3本柱について策定準備を進めておりますので、機会があれば皆さまに進捗状況を報告させていただければと思っております。

2点目の消防については議会からも消防団をどうするのかと意見を頂いているところであり、本日は消防の職員が出席しておりませんが、委員のご意見については関係課に伝えさせていただきます。

### 【竹内部長】

昨年の度重なる台風等の中、自治会や消防団の方々の力があつたからこそ、なんとか今日の日を迎えているところです。そのような中、消防団の不足ということで、分団の再編等を進めていかなければならない時期が来た際は榎本委員が仰る、実数の把握や自治会についても従来の大字に囚われることなく、地域の実情にあった枠組みを検討していく時期かと思いますのでよろしくお願いいたします。

### 【倉阪委員】

移住者のアンケートを実施させていただき、集計が出てきたのが昨日であり報告書はこの後、お渡しさせていただきますが、移住をする前の不安と移住をした後の不満を比較すると最も移住前の不安以上に移住後の不満が発生している分野が環境・災害です。やはり台風の被害は移住をしてきた方々にインパクトを与えている状況です。次に移住前は不安に思っていなかったが、移住後に不満が発生した分野が介護サービスです。3番目がバスや鉄道等の交通です。交通は移住前の不安が高かった分野になります。このような結果を参考にさせていただき今後の計画作りに活かしていただきたいと思います。本アンケートは移住してきた方々300人を無作為抽出させていただき、有効回答は66%という形でございました。詳細は追って報告させていただきます。

### 【小関委員】

非常に貴重なデータをご提示いただきありがとうございました。その他、最後になにかありますか。

### 【岩坂代理委員】

事業 No42 コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現について一言申し上げさせていただきます。君津市は県内でも広い市域であり、市街地の君津地区や自然豊かな清和地区等、非常に様々な環境があるユニークな市だと思います。私事で恐縮ですが、私の両親は70代になり同居はしておりませんが、家に帰った際、「スマートフォンを買ったが、使い方がわからないので教えてほしい」と言われ、また別の日帰ったら「LINEを入れたので使い方を教えてほしい」と言われ、また今度は「Zoomの入れ方が分からないので教えてほしい」と言われました。都市部はデジタルに関する情報が溢れている一方で、過疎地域ではデジタル難民になる可能性があります。このようなデジタル難民が発生しないような、職員だけでは難しければ、ボランティアの方を迎え入れ、デジタルアドバイザーのような方を各地域に配置されてはいかがかと思います。一方でこのコロナ禍の中、地方にあってもオンライン診療ができるような環境が整ってきていると感じておりますので、このような部分についても取り組んでいただければと思います。

### 【竹内部長】

お話をいただきありがとうございます。本市においてもコロナ禍の中、地方創生臨時交付金が交付されているところです。その中で、行政サービスのデジタル化が大きなテーマになっていると感じております。ただ今、お話をいただいた点についても参考にさせていただければと思います。

### 【小関委員】

デジタルツールとは物理的な距離を縮める非常に有効な手段であり、導入を推進しているところだと思いますが、少し躓いているということがわかりました。それでは基本目標4まで皆さまからご意見をいただけたと思います。

君津市においては現在、大きな計画を3つ策定しているところということで、委員から頂いた意見を反映していただければと思います。

意見がなければ、以上を持ちまして本日の議事を終了させていただきます。進行を事務局に返します

### 【丸次長】

円滑な議事進行、委員の皆さまからのご意見誠にありがとうございました。今後はこれらの意見を参考にさせていただき、全庁一丸となって取り組んでまいります。

続きまして、次第のその他について委員の皆さまからご発言等があればお願いいたします。

ご発言等がなければ、令和2年度第1回君津市まち・ひと・しごと創生有識者会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。